

(第3種郵便物認可)

2017年(平成29年)12月23日(土曜日)

言説

賞

衆

議

識者に聞く

待機児童の解消優先を

小黒一正氏・法大教授



「人づくり革命」に予算を重点配分し、全世代型の社会保障制度を目指す姿勢は評価する。この一環で、幼児教育の段階的無償化や給付型奨学金の拡充も盛り込まれたが、保育の受け皿整備に比べれば緊急性は低い。待機児童の解消を優先し、保育の受け皿整備にもっと思い切った予算をつけても良かった。

社会保障制度の改革も踏み込み不足だ。社会保障費の伸びを5000億円程度に抑える目標をギリギリ達成するのではなく、さらなる圧縮を目指すべきだった。

過去の政策評価不十分

矢嶋康次氏・ニッセイ基礎研究所
チーフエコノミスト



「経済再生なくして財政再建なし」という安倍内閣の方針を具現化してはいるものの、メリハリを欠いている。政策の優先順位を決める議論を十分に行ったとは言い難い。気がかりなのは似たような政策が多い点だ。安倍内閣は新たな目標を打ち出すばかりで、過去の政策に対する評価が不十分なままだ。

国民は持続可能な社会保障に向けた制度設計と予算を求めている。高齢者への給付見直しなどに踏み込まない限り、メリハリがついた予算にはならない。

都市と地方の格差懸念

荻原博子氏・経済ジャーナリスト



地方交付税交付金が減額となった。地方自治体の「貯金」にあたる基金の残高が増加傾向にあることが理由なのかもしれないが、減額により、都市部と地方の格差が広がりがねない。

「人づくり革命」では、保育士や介護人材の不足が叫ばれている中で、もっと処遇改善のために予算を配分すべきだった。生産性の改善に向けた取り組みも不十分。地域の中核企業による設備投資の促進などには162億円が充てられているだけ。どの程度の支援ができるか疑問だ。

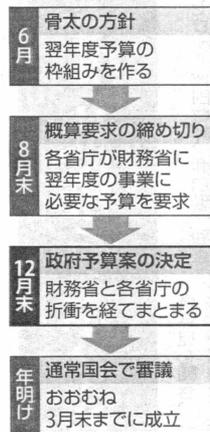
Q 政府の予算は、どのように作られるのか。

A 各省庁が8月末までに、翌年度に実施したい政策の骨格をまとめ、必要な予算額を財務省に伝える。これを概算要求と呼ぶ。

財務省は、各省庁からの要求を精査。優先順位が低いと判断した政策には、予算付けを見送ることもある。財務省は、各省庁と協議した上で、税収の見直しや国債の発行計画などを含む政府全体の予算案を12月下旬までにまとめる。政府は、まとめた予算案を年明けの通常国会に提出し、3月末までの成立を目指す。

Q 政府予算案 スケジュールは?

当初予算案の編成の流れ



Q 大災害や経済危機など、当初は想定していなかったことが起きた場合はどう対応するのか。

A 必要なお金を確保するため、新たな予算を編成する。次安倍内閣が発足してから

8月に骨格、年明け審議

Q 最近の特徴は。

A 2012年12月に第2

は、概算要求に政府の重点施策を実現するための特別枠を設けている。

18年度予算では、看板政策の「人づくり革命」と「生産性革命」を実現する政策に手厚く配分するため、約4兆円の特別枠を作った。政府の予算は、全体の3分の1を国債発行(借金)で賄っている。高齢化に伴い、増加を続ける医療費や介護費などの社会保障費をどれだけ削減できるかが最大の課題になっている。

Q 一般会計と特別会計の違いは。

A 国の根幹となる会計が一般会計だ。税金などの歳入と、社会保障費や公共事業費などを計上する歳出を年度ごとにまとめている。18年度の一般会計は97兆7128億円、6年連続で過去最大となった。財政の健全性を確保するために、国の会計は、規模の推移が分かるように、一つの会計でまとめることが望ましいとされる。

ただ、国の行政が複雑になると、一つの会計ではそれだけの事業の状況がわかりづらくなる。一般会計とは別に作った会計が特別会計で、外国為替基金特別会計や、エネルギー対策特別会計などがある。独自の収益源を持つということもあり、一分かりにくい」との批判もある。

税収頼みの再建 限界

18年度予算案

名目成長2.5%「楽観的」

政府が22日に閣議決定した2018年度予算案は、安倍政権が財政再建の目安の一つと位置づける新規国債の発行額を8年連続で減額した。堅調な国内景気を背景に、バブル景気以来の高い水準となる59兆790億円の税収を見込んでいたためだ。ただ、法人税収は伸び悩んでおり、税収増頼みの財政再建は限界が近づいている。(寺島真弓、本文記事1面)

を続けてきた。18年度予算案でも、「成長と財政再建の両立」を維持できたと説明している。

しかし、その内情を見ると、財政再建への道筋は一段と険しさを増している。景気拡大が続くと政府見通しとは裏腹に、法人税収は17年度に比べ2240億円少ない1兆1670億円にとどまると見込んだ。海外で稼ぐ日本企業が多くなっていることで、国内景気の拡大と法人税収の伸びの相関が薄れているためだ。

一方、好調な企業業績を背景に所得や雇用の改善が

膨らむ社会保障費

期待されることから、所得税と消費税は比較的、順調に税収が伸びると見込んでいた。

18年度予算案では、歳出の伸びより税収の伸びの方が上回ると見込むことで、新規国債の発行額を減らすことができた。ただ、政府

の税収見通しは、市場の予想より高い2.5%の名目成長率を前提としている。「楽観的」との声も出ており、成長率が低迷すれば、実際の税収が見込み額に届かない可能性もある。

先行きはさらに厳しい状況が予想されている。厚生労働省は団塊の世代が75歳以上となる25年度の医療費は15年度の1.4倍、介護費は2.1倍それぞれ膨らむと試算する。今後、加速する社会保障費の拡大のペースを、税収の伸びが上

回りに追いつくのは難しい。

政府は18年6月にも新たな財政再建計画をまとめる考えだ。その際、税収増頼みの財政再建路線が、今後でも継続できるかどうか問われることになりそうだ。

九州北部豪雨の災害復旧や、災害の拡大を防ぐ防災・減災対策には、1兆2567億円を充てる。洪水が発生した時に、自治体が避難勧告などに迅速に対応するために、都道府県が管理する中小河川で不足している水位計の設置などを支援する。

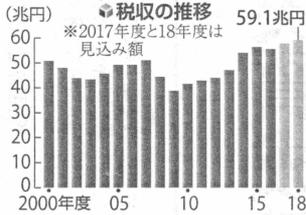
北朝鮮情勢の緊迫化を受け、ミサイル防衛を強化するため、陸上型イージスシステム「イージスアショア」の調査費を計上するなど、国民の安全を確保する政策に3064億円を投じる。

17年度補正 2兆7073億円

政府は22日の閣議で、2017年度補正予算案を決定した。総額は2兆7073億円。使途を公共事業に限った建設国債を1兆1848億円発行するなどして財源を確保する。安倍内閣が看板政策として掲げる「子育て革命」と「生産性革命」の政策経費として合計4822億円を計上した。

生産性革命では、中小企業の生産性を高めるため、革新的なサービスの開発につながる設備投資の一部を支援する補助金の拡充などを盛り込んだ。人づくり革命として、保育所など受け皿を整え、20年度末までに待機児童ゼロを目指す「子育て安心プラン」を進める考えだ。

日本と欧州連合(EU)による経済連携協定(EPA)発効を見据えた農林業の対策には、3465億円を計上した。



閣議後、記者の質問に答える麻生財務相(22日午前、首相官邸で) 一青山謙太郎撮影

新規国債の発行額を減らしたことで、歳入に占める借金の割合「国債依存度」は、17年度の35.3%から34.5%に改善した。

先進国で最悪の水準となっている国内総生産(GDP)

九州北部豪雨の災害復旧や、災害の拡大を防ぐ防災・減災対策には、1兆2567億円を充てる。洪水が発生した時に、自治体が避難勧告などに迅速に対応するために、都道府県が管理する中小河川で不足している水位計の設置などを支援する。

北朝鮮情勢の緊迫化を受け、ミサイル防衛を強化するため、陸上型イージスシステム「イージスアショア」の調査費を計上するなど、国民の安全を確保する政策に3064億円を投じる。

1人あたりGDP 前年比12.7%増

内閣府が22日発表した2016年度の国民経済計算によると、16年(暦年)の1人あたり名目国内総生産(GDP)は、ドル換算で3万8968.8と、前年比12.7%増加した。円高の影響でドル建てのGDPがふくらんだ。経済協力開発機構(OECD)加盟35か国中の順位は18位となり、前年の20位から上昇した。

日本の名目GDP総額は4兆9474億。世界のGDPに占める比率は前年より0.6%高い6.5%で、米国、中国に次いで3位だった。

社会保障改革 向き合う時

政府の2018年度予算案は、団塊の世代が75歳以上になる2025年への備えを示しただろうか。日本はこの年、5人に1人が75歳以上となる超高齢化社会に突入するそれを前に、膨らみ続ける社会保障費に歯止めをかける。待ったなしの課題だが、答えは「一

1」と言わざるを得ない。社会保障費の伸びを5000億円程度に抑える政府の目標は、診療報酬をマイナス改定することで達成できた。しかし、国民が政

府に期待しているのは、その年々の目標達成だけにどまらず、超高齢化社会に対応した社会保障制度の将来像を包括的に示すことではないのか。

アベノミクス景気が始まってから、この12月で5年になるのに、家計はお貯蓄を増やし続け、デフレ脱却の力を握る消費に力強さは戻らない。こうした状

況の背景には、将来の年金や医療、介護への不信から節約志向に走る家計の姿が浮かび上がる。

景気拡大を加速させ、デフレ脱却を果たすために、国民の負担増を含めた社会保障の抜本改革に真正面から向き合う時を迎えている。(経済部 宮崎誠)